



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 東口 和哉

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	314,071	△3.8	42,031	△1.3	33,797	0.4	18,313	105.1
22年3月期第2四半期	326,313	△5.0	42,575	△16.8	33,657	△21.6	8,928	△64.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.51	14.47
22年3月期第2四半期	7.08	7.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,319,675	485,905	20.5	376.07
22年3月期	2,337,331	480,633	20.1	371.70

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 474,626百万円 22年3月期 469,128百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	644,000	△1.4	61,000	△13.0	40,000	△20.6	20,000	85.3	15.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	1,271,406,928株	22年3月期	1,271,406,928株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	9,322,157株	22年3月期	9,278,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	1,262,107,235株	22年3月期2Q	1,261,532,536株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 決算補足説明資料	14
(1) 平成23年3月期第2四半期連結累計期間（前年同期比較）	14
(2) 平成23年3月期予想（5月発表予想比較）	15
(3) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表	16
(4) 連結貸借対照表	16
(5) 連結有利子負債	17
(6) 設備投資	17

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資や個人消費など一部の指標に持直しの傾向が見られるものの、全体的には足踏み状態であり、海外景気の下振れ懸念や長引く雇用不安等により、依然として厳しい状況で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

しかしながら、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は3,140億71百万円となり、前年同期に比べ122億42百万円（△3.8%）減少しました。一方、営業利益は、旅行・国際輸送事業が前年同期に新型インフルエンザや世界経済低迷の影響を受けた反動等により増益となり、各コア事業ともコストの削減に努めた結果、420億31百万円となり、前年同期に比べ5億44百万円（△1.3%）の減益にとどまり、経常利益は、支払利息の減少等により337億97百万円となり、前年同期に比べ1億40百万円（0.4%）増加しました。また、四半期純利益は、前年同期に持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し特別損失に計上した反動等により、特別損益が改善したこと等から183億13百万円となり、前年同期に比べ93億84百万円（105.1%）増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前年同期の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出しています。

#### <都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪神なんば線が、開業から1年を経て定期旅客が順調に伸長したことに加え、平城遷都1300年祭の開催等に伴い行楽需要が増加したこと等により、好調に推移しました。

また、2010年3月に開業100周年を迎えた阪急電鉄において、各種の記念イベントを開催したほか、グループ各社において、企画乗車券の発売や行楽地への臨時列車の運行など、旅客誘致を目的とした各種施策に取り組みました。

さらに、連続立体交差事業やバリアフリー化工事の推進等により、引き続き、鉄道施設の整備・改善に努めました。

自動車事業につきましては、2010年4月から、阪急西宮北口駅と阪神甲子園駅とを結ぶバス路線を新設したほか、2010年9月からは、阪急バス・阪神バスのいずれかの定期券（一部路線を除く。）をお持ちのお客様を対象として、他方の特定のバス路線を土休日に割引運賃でご利用いただけるサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。また、2010年4月1日付で、阪急バス・阪神バス両グループの自動車整備業を統合するなど、事業の効率化にも努めました。

これらの結果、営業収益は965億14百万円となり、前年同期に比べ6億2百万円（0.6%）増加し、営業利益は168億25百万円となり、前年同期に比べ1億62百万円（1.0%）増加しました。

#### <不動産事業>

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲において、「ジオタワー宝塚」（兵庫県宝塚市）、リノベーション・マンション「プロド茨木大池」（大阪府茨木市）等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を分譲しました。

不動産賃貸事業につきましては、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組みました。また、現在建替中の梅田阪急ビルにおいては、2010年5月にオフィス棟（「梅田阪急ビル オフィスタワー」）が開業し、引き続き阪急百貨店Ⅱ期棟（Ⅰ期棟は2009年9月先行開業）の建設工事を進めています。このほか、2010年5月には新大阪駅に直結する新大阪阪急ビルの建設工事に着手し、また、大阪駅北地区（梅田北ヤード）等の大規模開発事業についても、鋭意進めています。

しかしながら、マンション分譲において、分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は663億55百万円となり、前年同期に比べ156億95百万円（△19.1%）減少し、営業利益は126億42百万円となり、前年同期に比べ52億43百万円（△29.3%）減少しました。

#### <エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを繰り広げ、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、引き続き快適な観戦環境の提供に努めるとともに、物販・飲食施設の商品・メニューを充実させるなど、魅力ある施設運営にも取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で、2008年に上演し話題となった「THE SCARLET PIMPERNEL (スカーレット ピンパーネル)」を月組で再演し、特に好評を博しました。また、演劇事業においても、梅田芸術劇場で、2001年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオとジュリエット」を宝塚歌劇団星組により上演し、好評を博しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力したことに加え、2009年10月から開始した「Baycom TVハイビジョン」サービスが引き続き好評であったことから、加入契約者数を順調に伸ばしました。

そのほか、六甲山地区において、2010年7月に「自然体感展望台 六甲杖垂れ」を開業し、多くのお客様にご来場いただいています。

しかしながら、前年同期には、コミュニケーションメディア事業の情報通信事業において大型案件の完工があったことに加え、歌劇事業において、「エリザベート」やトップスター退団公演の関連商品販売が好調であったことの反動等により、営業収益は561億22百万円となり、前年同期に比べ30億87百万円（△5.2%）減少し、営業利益は105億79百万円となり、前年同期に比べ4億22百万円（△3.8%）減少しました。

#### <旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、海外旅行の集客が、欧州方面を中心に順調に推移しました。また、国内旅行の集客も、平城遷都1300年祭の開催等の効果のあった近畿方面を始めとして堅調に推移しました。

国際輸送事業につきましては、2008年秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の低迷に歯止めがかかり、海外において回復の傾向が見られたほか、日本発着の荷動きについても、輸出がリーマンショック以前の水準に近づき、輸入も円高効果等により持直しの動きが見られました。

これらの結果、営業収益は363億60百万円となり、新型インフルエンザや世界経済低迷の影響を大きく受けた前年同期に比べ57億69百万円（18.9%）増加し、営業利益は32億62百万円となり、前年同期に比べ36億11百万円改善しました。

#### <ホテル事業>

ホテル事業につきましては、新規の直営レストランとして、大阪新阪急ホテルの串揚げ「なにわ橋」や第一ホテル東京の日本料理「明石」等を開業しました。また、大阪新阪急ホテルにおいて、3期にわたる全面リニューアルの第1期工事として、ロビー、宴会場及びバイキングレストラン「オリンピア」を改装したほか、有馬ビューホテルにおいても「くつろぎ」をテーマにリニューアルを実施するなど、競争力の強化に向けた取組みを推進しました。

さらに、「オーストラリアフェア」、「北海道フェア」等の各種キャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動に努めるとともに、ウェブ戦略の強化に向け、宝塚ホテルブランドの商品紹介サイトの開設や中国語インターネット宿泊予約サイトの拡充等の施策も推進しました。

これらの結果、2010年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこともあり、営業収益は321億30百万円となり、前年同期に比べ26億60百万円（9.0%）増加し、営業損益は8億7百万円の損失となったものの、前年同期に比べ7億72百万円改善しました。

#### <流通事業>

流通事業につきましては、「梅田阪急ビル オフィスタワー」に「アズナス 梅田阪急ビル店」、阪急桂駅に「クックデリ御膳 桂店」をそれぞれ出店したほか、首都圏においても、ブックファーストを商業施設「アトレ吉祥寺」に2店舗出店するなど、沿線内外において積極的な店舗展開を図り、事業規模の拡大に努めました。また、既存店舗のリニューアルや不採算店舗からの撤退を機動的に行うなど、競争力強化と収益性の向上に注力しました。

これらの結果、2010年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこと等により、営業収益は274億74百万円となり、前年同期に比べ41億19百万円（△13.0%）減少しましたが、営業利益は4億73百万円となり、前年同期に比べ2億74百万円（138.2%）増加しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により2兆3,196億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億55百万円減少しました。負債合計は、設備投資関係等の未払金や有利子負債が減少したこと等により1兆8,337億70百万円と前連結会計年度末に比べ229億27百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により4,859億5百万円と前連結会計年度末に比べ52億71百万円増加し、自己資本比率は20.5%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億55百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には197億85百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は436億73百万円となり、前年同期に比べ459億25百万円資金収入が減少しました。これは、前年同期に預り敷金が増加したことの反動や、売上債権の回収が減少したこと等によるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△302億23百万円となり、前年同期に比べ478億37百万円資金支出が減少しました。これは、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は△153億65百万円となり、前年同期に比べ13億62百万円資金支出が減少しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、不動産事業における施設用地の分譲計画の見直しに加え、今後も厳しい事業環境が続くことが予想されること等からホテル事業における宴会需要の回復の遅れや流通事業における減収等を見込み、営業収益を前回（5月）発表予想から下方修正しています。

しかしながら、減収に伴う原価の減少や各コア事業でのコスト削減により、営業利益、経常利益、当期純利益については、それぞれ前回（5月）発表予想を確保できる見込みです。

詳細につきましては、15ページ「(2) 平成23年3月期予想（5月発表予想比較）」をご参照ください。

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一部の連結子会社では、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

#### (たな卸資産の評価方法)

一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

#### (固定資産の減価償却費の算定方法)

一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

#### (繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

この変更に伴う損益への影響はありません。

#### (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微です。

#### (「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しています。

この変更に伴う損益への影響はありません。

#### (「企業結合に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,488	23,792
受取手形及び売掛金	62,597	78,969
販売土地及び建物	131,286	126,316
商品及び製品	8,174	8,138
仕掛品	7,805	5,445
原材料及び貯蔵品	3,992	3,791
その他	48,061	48,591
貸倒引当金	△2,113	△2,023
流動資産合計	282,292	293,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	613,211	606,498
機械装置及び運搬具（純額）	56,545	58,372
土地	895,834	888,431
建設仮勘定	125,865	134,215
その他（純額）	14,809	15,251
有形固定資産合計	1,706,266	1,702,769
無形固定資産		
のれん	42,559	43,966
その他	17,787	17,989
無形固定資産合計	60,347	61,955
投資その他の資産		
投資有価証券	220,756	227,826
その他	51,397	59,552
貸倒引当金	△1,384	△7,793
投資その他の資産合計	270,768	279,585
固定資産合計	2,037,383	2,044,310
資産合計	2,319,675	2,337,331

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,787	46,726
短期借入金	298,480	287,346
未払法人税等	8,573	4,008
賞与引当金	4,342	3,986
その他	190,757	181,804
流動負債合計	540,941	523,872
固定負債		
社債	127,000	135,000
長期借入金	793,667	832,018
退職給付引当金	58,109	58,487
役員退職慰労引当金	710	755
投資損失引当金	6,389	6,486
その他	306,952	300,077
固定負債合計	1,292,829	1,332,825
負債合計	1,833,770	1,856,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	243,355	232,135
自己株式	△3,817	△3,808
株主資本合計	489,039	477,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,031	△8,075
繰延ヘッジ損益	△1,152	△845
土地再評価差額金	1,956	1,956
為替換算調整勘定	△2,185	△1,736
評価・換算差額等合計	△14,413	△8,700
少数株主持分	11,278	11,505
純資産合計	485,905	480,633
負債純資産合計	2,319,675	2,337,331

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	326,313	314,071
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	267,008	255,921
販売費及び一般管理費	16,729	16,118
営業費合計	283,738	272,039
営業利益	42,575	42,031
営業外収益		
受取利息	84	51
受取配当金	468	650
負ののれん償却額	18	—
持分法による投資利益	2,290	2,413
雑収入	1,071	1,021
営業外収益合計	3,933	4,136
営業外費用		
支払利息	12,012	11,456
雑支出	838	913
営業外費用合計	12,850	12,369
経常利益	33,657	33,797
特別利益		
固定資産売却益	271	56
工事負担金等受入額	1,848	2,961
匿名組合投資利益	8,252	—
その他	402	473
特別利益合計	10,775	3,491
特別損失		
固定資産売却損	9	271
固定資産圧縮損	1,829	2,709
固定資産除却損	4,528	634
投資損失引当金繰入額	313	—
持分法のれん相当額一括償却額	10,264	—
その他	2,948	1,563
特別損失合計	19,895	5,178
税金等調整前四半期純利益	24,538	32,110
法人税、住民税及び事業税	4,314	12,386
法人税等調整額	11,217	1,187
法人税等合計	15,532	13,573
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,537
少数株主利益	77	223
四半期純利益	8,928	18,313

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,538	32,110
減価償却費	29,046	29,285
のれん償却額	1,338	1,349
負ののれん償却額	△18	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,290	△2,413
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,151	△47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	592	42
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	308	△96
受取利息及び受取配当金	△552	△701
支払利息	12,012	11,456
固定資産売却損益 (△は益)	△262	214
固定資産圧縮損	1,829	2,709
固定資産除却損	4,528	634
工事負担金等受入額	△1,848	△2,961
匿名組合投資損益 (△は益)	△8,252	—
持分法ののれん相当額一括償却額	10,264	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,633	11,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,819	△7,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,854	△8,128
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,671	△11,192
その他	19,881	△890
小計	104,195	55,753
利息及び配当金の受取額	2,118	1,604
利息の支払額	△12,103	△11,563
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,061	△2,120
特別退職金の支払額	△1,549	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,599	43,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△100,044	△44,349
固定資産の売却による収入	2,315	935
投資有価証券の取得による支出	△1,640	△1,460
投資有価証券の売却による収入	631	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,813	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	126	209
長期貸付けによる支出	△266	△52
長期貸付金の回収による収入	262	13
工事負担金等受入による収入	10,650	14,281
匿名組合出資金の払戻による収入	8,981	—
その他	△892	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,060	△30,223

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,691	12,198
長期借入れによる収入	16,233	13,231
長期借入金の返済による支出	△30,761	△50,543
社債の発行による収入	—	21,863
社債の償還による支出	△20,000	△25,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	20,000
配当金の支払額	△6,335	△6,337
少数株主への配当金の支払額	△221	△271
その他	△333	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,727	△15,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	△414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,567	△2,329
現金及び現金同等物の期首残高	30,690	21,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	430	674
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,553	19,785

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	95,978	73,032	52,419	30,461	29,166	31,205	14,050	326,313	—	326,313
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,592	9,490	4,366	129	303	344	2,449	18,676	(18,676)	—
計	97,571	82,523	56,786	30,590	29,469	31,549	16,499	344,990	(18,676)	326,313
営業利益又は営業損失(△)	16,873	17,422	10,046	△355	△1,596	△139	△133	42,117	457	42,575

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりです。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・  
コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業

旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際輸送事業

ホテル事業 : ホテル事業

流通事業 : 小売業、飲食業

その他の事業 : 建設業、国内物流事業、人事・経理代行業

3 所属セグメントの変更

㈱阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」でしたが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「都市交通事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は1,637百万円、営業利益は124百万円それぞれ減少しており、「都市交通事業」の営業収益は1,390百万円、営業利益は112百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズの4社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」、「流通」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他
旅行・国際輸送事業	: 旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 流通事業

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	93,964	57,408	52,986	36,281	31,789	27,164	299,594	14,240	313,834	236	314,071
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,549	8,947	3,136	78	341	310	15,362	2,934	18,297	(18,297)	—
計	96,514	66,355	56,122	36,360	32,130	27,474	314,956	17,175	332,132	(18,060)	314,071
セグメント利益又は損失(△) (注2)	16,825	12,642	10,579	3,262	△807	473	42,976	△551	42,425	(394)	42,031

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	42,976
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△551
のれんの償却額（注）	△1,349
未実現利益の調整額	947
その他	7
四半期連結損益計算書の営業利益	42,031

（注）主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額です。

（所属セグメントの変更）

従来「流通事業」において㈱クリエイティブ阪急ほか1社が営んでいた飲食事業を、平成22年4月1日付で「ホテル事業」へ移管し、㈱クリエイティブ阪急の所属セグメントを「流通事業」から「その他」の区分へと変更する事業再編を行いました。

この結果、事業再編を行わなかった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は2,621百万円、セグメント利益は1百万円それぞれ減少しており、「ホテル事業」の営業収益は2,644百万円増加し、セグメント損失は66百万円減少しており、「その他」の区分の営業収益は113百万円、セグメント損失は64百万円それぞれ増加しています。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 決算補足説明資料

##### 決算補足説明資料の構成

- |                                 |                          |
|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 平成23年3月期第2四半期連結累計期間（前年同期比較） | (2) 平成23年3月期予想（5月発表予想比較） |
| (3) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表         | (4) 連結貸借対照表              |
| (5) 連結有利子負債                     | (6) 設備投資                 |

##### (1) 平成23年3月期第2四半期連結累計期間（前年同期比較）

###### ① 連結損益の概要

営業収益は、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあった反動により減少したこと等から、減収となりました。一方、営業利益は、旅行・国際輸送事業が前年同期に新型インフルエンザや世界経済低迷の影響を受けた反動等により増益となったほか、各コア事業ともコスト削減に努めたこと等により、微減益にとどまり、経常利益は、支払利息の減少等により増益となりました。また、四半期純利益は、前年同期に持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し特別損失に計上した反動等により増益となりました。

###### ② 連結損益

(単位：百万円、%)

	23年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	備 考
営業収益	314,071	326,313	△ 12,242	△ 3.8	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
営業利益	42,031	42,575	△ 544	△ 1.3	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
うち、減価償却費	29,285	29,046	238	0.8	
経常利益	33,797	33,657	140	0.4	
うち、受取利息及び配当金(A)	701	552	149	27.0	
うち、支払利息(B)	11,456	12,012	△ 555	△ 4.6	
うち、金融収支(A-B)	△ 10,755	△ 11,460	705	6.2	
四半期純利益	18,313	8,928	9,384	105.1	特別損益の改善（22年3月期：持分法のれん相当額一括償却額△10,264百万円）

###### ③ 連結セグメント損益

(単位：百万円、%)

	23年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	備 考	
都市交通	営業収益	96,514	95,911	602	0.6	阪神なんば線が好調であったことに加え、自動車事業において空港線が堅調に推移したこと等により増収・増益
	営業利益	16,825	16,663	162	1.0	
不動産	営業収益	66,355	82,050	△ 15,695	△ 19.1	マンション分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあった反動により減少したこと等により、減収・減益。なお、当第2四半期連結累計期間のマンション販売状況はほぼ当初想定どおり
	営業利益	12,642	17,886	△ 5,243	△ 29.3	
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	56,122	59,209	△ 3,087	△ 5.2	前年同期に、コミュニケーションメディア事業の情報通信事業において大型案件の完工があったことに加え、歌劇事業において、「エリザベート」やトップスター退団公演の関連商品販売が好調であったことの影響等により、減収・減益
	営業利益	10,579	11,001	△ 422	△ 3.8	
旅行・国際輸送	営業収益	36,360	30,590	5,769	18.9	旅行事業は堅調に推移し、国際輸送事業においても需要の回復の兆しがみられたことに加え、前年同期に新型インフルエンザや世界経済低迷の影響を受けた反動等もあり、増収・増益
	営業利益	3,262	△ 349	3,611	-	
ホテル	営業収益	32,130	29,469	2,660	9.0	各種営業施策を講じたことに加え、前連結会計年度まで流通事業に含めていた飲食事業をホテル事業に移管したこともあり、増収・増益
	営業利益	△ 807	△ 1,580	772	48.9	
流通	営業収益	27,474	31,594	△ 4,119	△ 13.0	前連結会計年度まで流通事業に含めていた飲食事業をホテル事業に移管したこと等により、減収となったが、既存店舗の収益性向上等により増益
	営業利益	473	198	274	138.2	
その他	営業収益	17,175	16,502	672	4.1	建設業、国内物流事業等
	営業利益	△ 551	△ 117	△ 433	△ 367.7	
調整額	営業収益	△ 18,060	△ 19,014	953	5.0	
	営業利益	△ 394	△ 1,126	732	65.0	
連結	営業収益	314,071	326,313	△ 12,242	△ 3.8	
	営業利益	42,031	42,575	△ 544	△ 1.3	

※上記の連結セグメント損益は、当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、また、前年同期の実績値についてもマネジメント・アプローチに基づいて算出しています。

＜マネジメント・アプローチ適用に伴う主な変更点＞

- ・各セグメント損益には、複数セグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上しています。
- ・各セグメントに配賦していたのれんの償却額（主に阪急・阪神の経営統合に伴うのれん分）については、全社費用として一括で調整額に計上しています。

## (2) 平成23年3月期予想 (5月発表予想比較)

## ① 連結損益

(単位: 百万円、%)

	23年3月期 (今回発表予想)	23年3月期 (5月発表予想)	比較増減	増減率	備考
営業収益	644,000	651,000	△ 7,000	△ 1.1	不動産事業における施設用地の分譲計画の見直し、ホテル事業における宴会需要の回復の遅れ、流通事業における減収等を見込み、営業収益を前回(5月)発表予想から下方修正
営業利益	61,000	61,000	—	—	上記のとおり、前回(5月)発表予想に比べ減収となるものの、減収に伴う原価の減少や各コア事業でのコスト削減により、営業利益は前回(5月)発表予想を確保する見込み
うち、減価償却費	60,300	60,300	—	—	
経常利益	40,000	40,000	—	—	
うち、受取利息及び配当金(A)	1,200	1,000	200	20.0	
うち、支払利息(B)	22,800	23,600	△ 800	△ 3.4	
うち、金融収支(A-B)	△ 21,600	△ 22,600	1,000	4.4	
当期純利益	20,000	20,000	—	—	

## ② 連結セグメント損益

(単位: 百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	調整額	連結
営業収益										
23年3月期 (今回発表予想)	192,200	151,200	106,100	67,800	67,400	53,200	44,900	682,800	△ 38,800	644,000
23年3月期 (5月発表予想)	191,400	155,000	105,700	67,100	69,100	54,500	44,600	687,400	△ 36,400	651,000
差引	800	△ 3,800	400	700	△ 1,700	△ 1,300	300	△ 4,600	△ 2,400	△ 7,000
営業利益										
23年3月期 (今回発表予想)	26,200	23,000	10,200	2,800	100	500	△ 100	62,700	△ 1,700	61,000
23年3月期 (5月発表予想)	27,000	23,000	10,500	2,000	200	400	△ 200	62,900	△ 1,900	61,000
差引	△ 800	—	△ 300	800	△ 100	100	100	△ 200	200	—

(3) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

【実績】

		収 入				人 員			
		23年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	23年3月期 第2四半期	22年3月期 第2四半期	比較増減	増減率
阪 急 電 鉄		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
	定期外	29,861	29,184	677	2.3	152,164	147,166	4,998	3.4
	定期	15,200	16,090	△ 890	△ 5.5	154,106	161,873	△ 7,766	△ 4.8
	通勤	12,921	13,748	△ 827	△ 6.0	104,956	111,323	△ 6,366	△ 5.7
	通学	2,278	2,341	△ 62	△ 2.7	49,150	50,550	△ 1,399	△ 2.8
	合 計	45,062	45,275	△ 212	△ 0.5	306,271	309,039	△ 2,768	△ 0.9
阪 神 電 気 鉄 道	定期外	9,674	9,589	85	0.9	51,842	51,090	752	1.5
	定期	5,005	4,878	127	2.6	49,231	48,411	819	1.7
	通勤	4,475	4,366	108	2.5	38,804	38,259	544	1.4
	通学	529	511	18	3.6	10,427	10,152	274	2.7
	合 計	14,680	14,468	212	1.5	101,074	99,502	1,572	1.6

【予想】

		収 入				人 員			
		23年3月期 (今回発表予想)	22年3月期 (実績)	比較増減	増減率	23年3月期 (今回発表予想)	22年3月期 (実績)	比較増減	増減率
阪 急 電 鉄		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
	定期外	58,848	58,582	265	0.5	299,906	295,522	4,383	1.5
	定期	30,094	31,126	△ 1,031	△ 3.3	300,265	310,441	△ 10,176	△ 3.3
	通勤	25,909	26,793	△ 884	△ 3.3	209,952	216,917	△ 6,965	△ 3.2
	通学	4,185	4,332	△ 147	△ 3.4	90,313	93,524	△ 3,211	△ 3.4
	合 計	88,942	89,708	△ 766	△ 0.9	600,171	605,963	△ 5,792	△ 1.0
阪 神 電 気 鉄 道	定期外	18,297	18,396	△ 98	△ 0.5	98,275	98,735	△ 460	△ 0.5
	定期	9,770	9,642	128	1.3	95,594	94,884	709	0.7
	通勤	8,808	8,671	137	1.6	76,477	75,644	832	1.1
	通学	962	970	△ 8	△ 0.9	19,117	19,240	△ 123	△ 0.6
	合 計	28,068	28,038	29	0.1	193,869	193,620	248	0.1

- (注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。  
 2 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。  
 2009年8月から実施中のP i T a P a 区間指定割引運賃「10%割引キャンペーン」により、定期から定期外への転移が進んでいるため、比較増減額(増減率)が実態よりも大きくなっています。なお、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入は定期外に含まれていますが、これを定期収入としてカウントした場合の阪急電鉄(第2四半期実績)の比較増減額(増減率)は、定期外収入△115百万円(△0.4%)、定期収入△96百万円(△0.6%)となります。  
 3 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	23年3月期 第2四半期末	22年3月期末	比較増減
資 産	2,319,675	2,337,331	△ 17,655
負 債	1,833,770	1,856,698	△ 22,927
純 資 産	485,905	480,633	5,271
うち、株 主 資 本	489,039	477,829	11,210
うち、評価・換算差額等	△ 14,413	△ 8,700	△ 5,712

## (5) 連結有利子負債

(単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期末	22年3月期末	比較増減
借入金	1,092,147	1,119,364	△ 27,217
社債	157,000	160,000	△ 3,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	—	20,000
リース債務(※)	3,844	3,218	626
有利子負債計(A)	1,272,992	1,282,583	△ 9,591

(※) 連結貸借対照表上は、流動負債・固定負債の「その他」に含まれています。

(単位：百万円)

	23年3月期末 (今回発表予想)	22年3月期末 (実績)	比較増減
有利子負債計	1,290,000	1,282,583	7,417

(参考)

(単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期末	22年3月期末	比較増減
有利子負債計(A)	1,272,992	1,282,583	△ 9,591
現金及び現金同等物(B)	19,785	21,440	△ 1,655
純有利子負債計(A-B)	1,253,207	1,261,142	△ 7,935

## (6) 設備投資

(単位：百万円)

23年3月期 第2四半期累計期間	23年3月期 (今回発表予想)	22年3月期 (実績)
33,640	77,800	132,386

## ・主な設備投資

[22年3月期(実績)]

## 阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替

## 阪神電気鉄道㈱

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事
- ・阪神甲子園球場リニューアル

## 阪急不動産㈱

- ・阪急グランドビル取得

## ㈱阪急阪神ホテルズ

- ・第一ホテル東京取得

[23年3月期(今回発表予想)]

## 阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替

## 阪神電気鉄道㈱

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事